

第94期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2017年1月1日から2017年12月31日まで)

アース製薬株式会社

■ 連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

(株)バスクリン

白元アース(株)

アース・ペット(株)

(株)ターキー

アースケミカル(タイランド)(株)

安斯(上海)管理有限公司

天津阿斯化学有限公司

安速日用化学(蘇州)有限公司

アミジャ ジョイントストックカンパニー

アース環境サービス(株)

(連結の範囲の変更)

アミジャ ジョイントストックカンパニーは2017年5月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、連結子会社であったジョンソントレーディング(株)は、当社の連結子会社であるアース・バイオケミカル(株)と合併し消滅いたしました。なお、アース・バイオケミカル(株)は、2017年7月1日付で商号をアース・ペット(株)へ変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

ペットフード工房(株)

白元日用品製造(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

上海安瞬環境工程有限公司

Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

アースケミカル(カンボジア)(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

ペットフード工房(株)

白元日用品製造(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

上海安瞬環境工程有限公司

Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

アースケミカル(カンボジア)(株)

関連会社

(株)プロトリーフ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

主として仕掛品は総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「無形固定資産」の「その他」に含まれる「リース資産」は13百万円であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額が含まれております。) 28,935百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	219百万円
支払手形	786百万円
設備関係支払手形	1百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式総数

普通株式 20,200,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,322	115.00	2016年12月31日	2017年3月27日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,322	115.00	2017年12月31日	2018年3月26日

(注) 2018年3月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を上記のとおり提案しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要な資金を、資金計画に基づき調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは「与信管理規程」に基づきリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体の財務状況を把握して管理しております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金や企業買収等に係る資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部は、金利スワップ取引を利用してリスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(注) 2 参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,453	10,453	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,661	20,661	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,205	6,205	—
資産合計	37,320	37,320	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,960	27,960	—
(2) 短期借入金	7,859	7,859	—
(3) 未払金	7,178	7,178	—
(4) 長期借入金	14,395	14,398	2
負債合計	57,393	57,396	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含みます。）

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,433
投資事業有限責任組合への出資	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 2,225円30銭
- 1 株当たり当期純利益 109円20銭

(重要な後発事象に関する注記)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2018年2月5日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議するとともに、本制度の導入に関する議案を2018年3月23日開催予定の第94期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対し譲渡制限付株式を割り当て、当社株式を保有させることで当社の対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、本制度を導入するものであります。

2. 本制度の概要

(1) 対象取締役の報酬額と交付株式数

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象取締役は当該金銭報酬債権を現物出資することで当社の普通株式の発行又は処分を受けるものです。

当社の取締役の報酬額については、2014年3月26日開催の第90期定時株主総会において、年額600百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）と決議しておりますが、本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額150百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年20,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当を含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とします。

なお、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第1部における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

(2) 譲渡制限付株式割当契約について

本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結するものとします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

(その他の注記)

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	アース・バイオケミカル(株)
事業内容	ペット用品・虫ケア用品、健康食品等の製造販売

(2) 企業結合日

2017年3月28日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は25%であり、当該取引によりアース・バイオケミカル(株)を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、ペット事業関連の子会社である同社の株式を100%取得することで、迅速かつ機能的な経営を実現し、更なる同事業の成長を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	123百万円
取得原価		123百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

286百万円

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	ジョンソントレーディング(株)
事業内容	ペット用品・園芸用品の製造販売

(2) 企業結合日

2017年4月5日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は35%であり、当該取引によりジョンソントレーディング(株)を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、ペット事業関連の子会社である同社の株式を100%取得することで、迅速かつ機能的な経営を実現し、更なる同事業の成長を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	616百万円
取得原価		616百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

516百万円

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アミジャ ジョイントストックカンパニー
被取得企業の事業内容 住居用洗剤・芳香剤・虫ケア用品等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

アミジャ ジョイントストックカンパニーは、住居用洗剤、芳香剤及び虫ケア用品等の分野においてベトナム市場での有数の地位を築いており、当社グループの企業価値の向上と事業領域の拡充に貢献すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2017年5月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2017年7月1日から2017年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,275百万円
取得原価		9,275百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 181百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 6,683百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	309百万円
固定資産	3,136百万円
資産合計	3,445百万円
流動負債	311百万円
固定負債	541百万円
負債合計	852百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため、記載していません。

共通支配下の取引等

子会社の吸収分割

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるアース・バイオケミカル(株)のペット以外の事業(環境事業やヘルス&ビューティーなど)及びアース・バイオケミカル徳島工場

事業の内容 虫ケア用品、健康食品等の製造販売等

- (2) 企業結合日

2017年7月1日

- (3) 企業結合の法的形式

アース・バイオケミカル(株)を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

- (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (5) その他取引の概要に関する事項

アース・バイオケミカル(株)が保有していたペット以外の事業及びアース・バイオケミカル徳島工場を当社に吸収分割することで、同事業の拡大及び工場経営の効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社間の合併及び商号の変更

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

企業の名称 アース・バイオケミカル(株)

事業の内容 ペット用品等の製造販売

被結合企業（消滅会社）

企業の名称 ジョンソントレーディング(株)

事業の内容 ペット用品・園芸用品の製造販売

(2) 企業結合日

2017年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

アース・バイオケミカル(株)を存続会社とし、ジョンソントレーディング(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アース・バイオケミカル(株)は、2017年7月1日付で商号をアース・ペット(株)に変更しました。

(5) その他取引の概要に関する事項

ペット事業関連子会社であるアース・バイオケミカル(株)のペット事業及びジョンソントレーディング(株)の全事業を統合し、ペット事業に特化した迅速かつ機能的な経営を実現し、効率的な事業投資と人材の活用を行うことで、同事業の更なる成長を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

■ 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,435百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 | |
| 白元アース(株) | 5,400百万円 |
| アースケミカル (タイランド) (株) | 1,173百万円 |
| (株)プロトリーフ | 460百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除く。) | |
| 短期金銭債権 | 430百万円 |
| 長期金銭債権 | 150百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,311百万円 |
| 4. 取締役及び監査役に対する金銭債権・債務 | |
| 長期金銭債務 | 302百万円 |
| 5. 事業年度末日満期手形 | |
| 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 | |
| なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 198百万円 |
| 支払手形 | 59百万円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|-----------|----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 1,112百万円 |
| 仕入高 | 5,639百万円 |
| 営業取引以外の取引 | 79百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 4,618株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

たな卸資産評価損	457百万円
長期未払金	92百万円
未払事業税	61百万円
資産除去債務	54百万円
投資有価証券評価損	45百万円
その他	103百万円
繰延税金資産合計	813百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△1,000百万円
前払年金費用	△396百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△1,401百万円
繰延税金資産の純額	△588百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	白元アース(株)	所有 直接100.0%	資金の貸付 委託生産 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	2,700	関係会社 短期貸付金	500
				利息の受取	2	—	—
				債務保証	5,400	—	—
子会社	(株)バスクリン	所有 直接100.0%	資金の借入 製品の購入 役員の兼任	資金の借入	1,000	短期借入金	1,000
				利息の支払	3	—	—
子会社	アース環境 サービス(株)	所有 直接 52.2%	資金の借入 サービスの受入 製品の販売 役員の兼任	資金の借入	1,000	短期借入金	1,000
				利息の支払	3	—	—
子会社	アースケミカル (タイランド) (株)	所有 直接100.0%	委託生産 債務保証 役員の兼任	債務保証	1,173	—	—
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含む)	(株)新旭 (注6)	—	広告代理	広告宣伝費用の支払	58	未払金	63

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
- 資金の借入については、借入金利は市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 債務保証については、銀行からの借入につき行ったものであり、期末残高を記載しております。
なお、保証料については市場水準及びリスクの度合いを勘案し、保証料率を合理的に決定しております。
- 取引条件は、原則として市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
- 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (株)新旭は、当社取締役会長大塚達也の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,400円64銭
- 1株当たり当期純利益 224円85銭

(重要な後発事象に関する注記)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2018年2月5日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議するとともに、本制度の導入に関する議案を2018年3月23日開催予定の第94期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、概要については「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制の適用会社であります。

(その他の注記)

該当事項はございません。